

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積	27年国調 22年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
		人口密度	18,779人 20,453人 -8.2%	295.16km ²	30.1.1 29.1.1 増減率	18,904人 19,253人 -1.8%	18,807人 19,162人 -1.9%	区分	27年国調 22年国調	45	2076	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	2,382 27.1						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	1,351 15.4					
								第3次	5,047 57.5						
										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税	1,691,075	13.6	1,691,075	25.7					収入総額		12,441,266	12,787,063			
地方譲与税	114,593	0.9	114,593	1.7					歳入歳出総額		12,114,437	12,449,521			
利子割交付金	1,921	0.0	1,921	0.0					歳入歳出差引		326,829	337,542			
配当割交付金	3,823	0.0	3,823	0.1					翌年度に繰越すべき財源		23,972	1,565			
株式等譲渡所得割交付金	3,691	0.0	3,691	0.1					実質収支		302,857	335,977			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					単年度収支		-33,120	15,993			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額		176,071	161,529			
地方消費税交付金	334,579	2.7	334,579	5.1					繰上償還		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	6,580	0.1	6,580	0.1					積立金取崩し額		150,000	141,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支		-7,049	36,522			
自動車取得税交付金	21,501	0.2	21,501	0.3					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					一般職員等		239	718,673	3,007		
地方特例交付金	5,107	0.0	5,107	0.1					うち消防職員		33	91,542	2,774		
地方交付税	4,898,671	39.4	4,329,018	65.9					うち技能労務職員		-	-	-		
内普通交付税	4,329,018	34.8	4,329,018	65.9					教育臨時職員		2	*	*		
内特別交付税	569,653	4.6	-	-					ラスパイレス指数		241	726,229	3,013		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)	7,081,541	56.9	6,511,888	99.1					議員公務災害		1	24.04.01	7,410		
交通安全対策特別交付金	2,301	0.0	2,301	0.0					非常勤公務災害		1	24.04.01	5,940		
分担金・負担金	104,903	0.8	8,207	0.1					退職手当		1	24.04.01	5,200		
使用料	136,091	1.1	5,985	0.1					事務機共同		1	9.01.01	3,650		
手数料	34,899	0.3	-	-					小中学校		1	9.01.01	3,220		
国庫支出金	1,825,353	14.7	-	-					中学校		13	9.01.01	3,100		
国有提供交付金	16,702	0.1	16,702	0.3					その他		-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					伝染病		-	-	-		
都道府県支出金	1,291,520	10.4	-	-											
財産収入	39,289	0.3	23,149	0.4											
寄附金	102,454	0.8	-	-											
繰入金	289,517	2.3	-	-											
繰越収入	337,542	2.7	-	-											
諸地方債	271,250	2.2	119	0.0											
うち減収補填債(特例分)	907,904	7.3	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	286,604	2.3	-	-											
歳入合計	12,441,266	100.0	6,568,351	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,675,351	1,667,417		
人件費	2,132,928	17.6	2,016,857	1,954,739	28.5	区	162,485	1.3	-	162,485	基準財政需要額	6,009,109	6,067,745		
うち職員給料	1,324,271	10.9	1,239,323	-	-	議会費	1,802,827	14.9	321,904	1,243,635	標準税収入額	2,108,143	2,092,961		
扶助費	2,821,153	23.3	924,515	878,453	12.8	総務費	4,537,183	37.5	10,298	2,330,536	標準財政規模	6,723,765	6,762,554		
公債費	969,074	8.0	941,584	941,584	13.7	民生費	1,012,543	8.4	47,392	924,398	財政力指数	0.27	0.26		
内元利償還金	894,101	7.4	872,332	872,332	12.7	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.5	5.0		
内一時借入金	74,973	0.6	69,252	69,252	1.0	労働費	980,055	8.1	168,638	469,517	公債費負担比率(%)	11.6	11.8		
(義務的経費計)	5,923,155	48.9	3,882,956	3,774,776	55.1	農林水産業費	300,884	2.5	26,282	199,345	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,495,234	12.3	1,211,614	983,171	14.3	商工費	822,465	6.8	517,826	408,264	断全実質公債費比率(%)	4.6	4.9		
維持補修費	67,569	0.6	62,420	62,420	0.9	土木費	467,556	3.9	132,462	337,473	率化将来負担比率(%)	42.6	35.2		
補助費等	1,236,966	10.2	792,447	525,219	7.7	消費費	794,802	6.6	97,826	731,468	積立金減債	1,681,554	1,655,483		
うち一部事務組合負担金	51,208	0.4	51,208	51,208	0.7	教育費	264,563	2.2	-	52,151	現在高特定目的	159,144	158,531		
繰出金	1,360,479	11.2	1,146,264	1,072,105	15.6	災害復旧費	969,074	8.0	-	941,584	地方債現在高	1,874,088	1,886,614		
積立金	273,189	2.3	168,997	-	-	公債費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	9,598,012	9,584,209		
投資・出資金・貸付金	170,654	1.4	47,467	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	1,364,271	1,049,889		
投資的経費	1,587,191	13.1	488,691	488,691	7.5	歳出合計	12,114,437	100.0	1,322,628	7,800,856	取益事業収入	-	-		
うち人件費	47,739	0.4	45,849	45,849	0.7	歳入一般財源等	8,118,743	65.4	-	-	土地開発基金現在高	245,000	245,000		
内普通建設事業費	1,322,628	10.9	436,540	436,540	6.7	経常収支比率	93.6%	(97.7%)	-	-	徴収現・計	97.8	91.4	97.7	90.8
うち補助	596,677	4.9	100,569	100,569	0.8	歳入一般財源等	8,118,743	65.4	-	-	率年・計	98.5	95.6	98.4	95.1
うち単独	676,168	5.6	328,688	328,688	4.1	歳入一般財源等	8,118,743	65.4	-	-	(%)	97.0	87.4	96.9	86.6
内災害復旧事業費	264,563	2.2	52,151	52,151	0.4	歳入一般財源等	8,118,743	65.4	-	-	純固定資産税	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,118,743	65.4	-	-	純固定資産税	-	-		
歳入合計	12,441,266	100.0	6,568,351	6,568,351	52.8	歳入一般財源等	8,118,743	65.4	-	-	純固定資産税	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。